

GSI

5579・100株
6月27日
札証本則上場

ソフトウェア・システム開発の支援等を手掛ける

企業のデジタル技術を活用するためのITサービスの開発力不足に悩む企業にシステム開発を提供することに特化したシステム開発事業を展開している。売上高の98%が常駐開発支援、2%が受託開発となっている。顧客企業を通じて、情報通信業(業種割合では50.3%と最も多い)、金融・保険業(17.2%)、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業等の様々な業種のエンドユーザー企業のシステム開発・運用保守を幅広く行う。

根強い人気のあるDX関連銘柄であるが、公開規模は4億円台後半となる見通しで、地方市場単独上場案件としてはやや軽量感に欠ける大きさとなっている。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	6月7日
ブックビルディング期間	6月9日～6月15日
公開価格決定	6月16日
申込期間	6月19日～6月22日
払込日	6月26日
上場日	6月27日

類似会社4社			
大和コンピュータ<3816>	10.7倍(連)	→	930円
DIT<3916>	18.1倍(連)	→	1,581円
クレスコ<4674>	11.3倍(連)	→	1,927円
IXナレッジ<9753>	9.0倍	→	1,023円

(PERは6月6日現在の会社側予想ベース)

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2020/3	2,531	—	388	—	243	—
2021/3	2,996	18.4%	453	16.7%	313	28.7%
2022/3	3,380	12.8%	442	-2.6%	302	-3.5%
2023/3	3,654	8.1%	435	-1.4%	289	-4.2%
2024/3予	3,972	8.7%	384	-11.9%	264	-8.9%
2022/12 3Q	2,696	—	322	—	222	—
予想EPS/配当	単独：132.00円/37.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2024年3月期の業績は、売上高が前期比8.7%増の39.7億円、経常利益が同11.9%減の3.8億円と増収減益の見通しとなっている。足元では、同社の属する情報サービス業においては、EC市場の拡大を背景としたネット通販に関連したシステム基盤の構築や、デジタルトランスフォーメーション(DX)による新たなデジタルビジネスの創造や革新等の投資需要は底堅く、又、AIやIoT、クラウドサービスの利用領域の多様化等の流れは継続しており、行政のデジタル・ガバメントの推進や事業の変革に向けた戦略的IT投資需要についても引き続き堅調に推移した。

同社を取り巻く環境は、テレワークの普及、オンライン化、非対面化等新たな生活様式への対応が求められる中、テレワーク対応や提案活動の継続化により、顧客やビジネスパートナーとのリレーションシップを図り、新規案件の獲得や既存案件の追加受注に注力している。

その結果、第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)の売上高は2,696,588千円、営業利益は320,684千円、経常利益は322,945千円、四半期純利益は222,208千円となっている。

GSI

5579・100株
6月27日
札証本則上場

基本概要

所在地	北海道札幌市北区北7条西1丁目1番地2 SE札幌ビル13F		
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 小沢 隆徳 (昭和54年9月13日生)		
設立	平成16年10月5日		
資本金	1億602万円 (令和5年5月24日現在)		
従業員数	488人 (令和5年4月30日現在)		
発行済株式数 (上場時)	2,000,000株 (予定)		
公開株式数	公 募	300,000 株	売 出 - 株 (オーバーアロットメントによる売出45,000株)
想定公開規模	4.1億円~4.8億円 (O A 含む)		
事業内容	ソフトウェア・システム開発の常駐支援、運用保守及び受託開発		

売上高構成比率 (2022/3 実績)

品目	金額	比率	
システム開発事業	3,380 百万円	100.0	%
合 計	3,380 百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	北洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	アイザワ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	Jトラストグローバル証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	①人件費、人材採用費及び人材教育費への投資 ②研究開発費への投資		
関係会社	-		
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)		
直近有償第三者 割当	年月日	2021年9月28日	
	割当先	原田裕、矢野慎平、佐藤公則、佐々木龍一郎	
	発行価格	686円 ※株式分割を考慮済み	

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
(株) Kam International	91.76%	180日間
小沢 隆徳 (社長)	2.56%	
泉 直樹	2.33%	
桑畑 幸一	1.79%	
佐藤 公則	0.24%	継続保有
矢野 慎平	0.24%	継続保有
佐々木 龍一郎	0.24%	
原田 裕	0.24%	
堀口 裕則	0.16%	
黒崎 直也	0.16%	

■ 銘柄紹介

同社は企業のデジタル技術を活用するためのITサービスの開発力不足に悩む企業にシステム開発を提供することに特化したシステム開発事業を展開している。近年様々な産業においてIT化・デジタル化が進む中、日本においては深刻な社会問題として慢性的にIT人材が不足しており、ITの開発力不足に悩む企業に対し、同社はITエンジニアの派遣契約・準委任契約・請負契約に基づくシステム開発・運用保守を行うことや、請負契約に基づくシステムの受託開発を行う等の形態でサービスを提供している。特定の業種に依存せず、産業領域に特化しないことで、製造業、サービス業等様々な業種の顧客企業にサービスを展開している。

①顧客層とサービス内容について

同社は、顧客企業を通じて、情報通信業、金融・保険業、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業等の様々な業種のエンドユーザー企業のシステム開発・運用保守を幅広く行うことにより、特定の企業・案件に依存せず受注を獲得しているため、取引先の裾野が広く多くの取引先から受注を獲得している。顧客企業は大手企業グループを中心として、主にメーカー系(NEC系列、日立系列等)・ユーザー系(伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、SCSK株式会社等)・独立系(株式会社NSD、富士ソフト株式会社等)システム会社及びその事業所である。顧客企業の殆どは首都圏に所在しており、これらの顧客企業から新規開発・保守開発等の案件を受託し、同社の各ニアショア拠点を活用し開発を行っている。

受託される案件の特徴としては、客先常駐先の顧客企業を通じて依頼される、様々な業種のWEBアプリケーションやスマートフォンアプリの開発等である。同社は開発実績を独自のフレームワークとして構築しており、システムコンサルティングサービスと連携させることにより、顧客のニーズに沿った最適なプランを提供するよう努めることで高効率な開発と高品質なサービスの提供を実現している。又、各地のニアショア拠点を活用することで、開発を効率的に進めることができ、顧客企業の様々なニーズに柔軟に対応することも可能となっている。例えば首都圏で要件定義と設計作業、ニアショア拠点で開発作業といった対応を行うといった顧客企業の要望にも応えることができる社内体制と人材を用意するよう努めている。

②IT関連人材供給力・対応力について

ITエンジニア人材を安定的に採用・定着させるために、同社では新卒採用、人材紹介会社を通じたキャリア採用に加え、リファラル採用を行っており採用時並びに採用後のミスマッチを防ぐ取り組みをしている。同社は全国の都市圏にニアショア拠点を開設することでITエンジニアの確保と分業開発体制での効率化で開発コストの削減を実現している。2011年に札幌本社内に札幌ニアショア拠点を開設、2016年に福岡支社内に福岡ニアショア拠点を開設、2017年に大阪支社内に大阪ニアショア拠点を開設、2021年に仙台支社内に仙台ニアショア拠点を開設している。

採用は全国の各拠点で応募者の書類選考から採用に至るまでのすべてのプロセスを行っており、地域性を重視することで、地元での就業を希望するITエンジニア人材に就業機会を提供する体制を整えている。採用後は定期面談(1on1ミーティング等)に力を入れており、エンジニアの希望や適正を的確に把握し、能力を最大限発揮できる環境を提供するよう努めている。又、研修や資格取得支援にも力を入れており、階層別研修(各役職に応じた研修)やコミュニケーション研修の実施、資格取得費用の助成、奨励金制度の充実を図り、顧客企業が求める質の高いITエンジニアの供給を可能としている。

同社が展開するITエンジニアのシステム開発サービスの提供形態は、同社雇用のエンジニアとビジネスパートナー(外部協力企業のエンジニアやフリーランスエンジニア)を、派遣契約・準委任契約・請負契約に基づき客先に常駐させてシステムの開発・運用保守を行うものや、顧客企業の開発コスト削減や様々な要求ニーズに合わせた、請負契約に基づくシステムの受託開発及びシステムコンサルティングサービス提供がある。同社は顧客企業に対し要件定義、設計、開発、テスト、リリース作業といったシステム開発の各工程にITエンジニア人材を供給しており、どの業種にも対応できる社内体制を整備し人材を用意するよう努めている。このようなことから、同社のITエンジニアは約100.0%という稼働率を維持している。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp